

事業番号	05 08 01	事業改善シート (30年度実施事業分)		□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>			部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
				実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見			4-3 医療・介護提供体制の充実			
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援			5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○生活支援・介護予防推進サポート事業等の推進により、性・年齢調整を行った調整済み要介護(要支援)認定率は全国と比べて低い方から2番目となっている。 ○居宅の要介護(要支援)認定者のうち施設等への入所希望者が19.8%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。(H28高齢者生活・介護実態調査)	30年度 補正後額	32,509,422 千円
		職員数	21.50 人
目指す姿	○日常生活をおくるのに手助けが必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる社会環境(地域包括ケア体制)の構築を目指す。 (主な実施内容:地域包括ケア構築推進事業、生活支援・介護予防推進サポート事業、地域医療介護総合確保基金事業など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	No	成果指標	28年度末	29年度末 (見込)	30年度						
					目標値	成果	達成状況				
予 算 額	前年度繰越	502,330	948,996	508,474							
	当初予算	36,597,963	34,508,866	31,998,448							
	補正予算	-1,724,478	-1,126,292	2,500							
	合計(A)	35,375,815	34,331,570	32,509,422	①	要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)※調整済み認定率	2位 (14.6%)	上位	上位		
Aの 財源	一般財源	29,330,205	29,224,245	29,563,941	②	要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合	82.3%	82.5% (見込)	82.7%		
	県債	853,000	1,701,000	702,000							
	国庫支出金	2,115,107	982,094	771,744							
	その他	3,077,503	2,424,231	1,471,737							
ト	決 算 額(B)	34,334,184	33,680,125								
概 算 人 件 費	職員数(人)	19.6	21.50	21.50							
	概算人件費(C)	155,114	174,193	174,193							
	概算事業費(B(A)+C)	34,489,298	34,505,763	32,683,615							

成果指標 設定理由	①② 第7期長野県高齢者プラン目標数値(設定予定)
--------------	---------------------------

補正により取り組む 事業内容	○地域包括ケア体制確立のための構築状況「可視化」事業 医療・介護・生活支援等の各サービスが相互に連携し、自治の力を活かして地域住民が互いに支え合う地域包括ケア体制の確立に向けて、県内の地域包括ケア体制の構築状況を分野ごとに「可視化」することで、市町村が重点的に取り組むべきことを明確にするとともに、県が有効な支援策を実施できるようにすることを目的とする。 ・地域包括ケア体制構築状況調査の実施 ・具体行動に活かすための分析 ・調査・分析結果の周知、公表 ・調査結果を用いた市町村支援、県施策の推進
-------------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
1	地域包括ケア構築推進事業	「地域包括ケア体制」の構築を推進するため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくり、在宅医療・介護連携の推進、地域包括ケア体制構築状況の調査・分析等の支援を行う。	4.00	14,179	2,500	16,679
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、市町村を中心に、住民等の多様な主体が参画して行われる地域の支え合い体制づくりの取組を支援する。	0.50	2,209		2,209
3	高齢者虐待防止事業	虐待の予防や高齢者等へ適切な援助を実施できる体制の整備を目指し、市町村担当職員及び養介護施設従事者への研修を行う。	0.20	458		458
4	事業者適正化支援事業	事業者に対する集団指導・実地指導、介護保険指定事業者管理システムの保守等を実施する。	8.40	7,170		7,170
5	介護サービス情報の公表事業	利用者等による適切な介護サービスの選択に資するため、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表する。	0.80	7,968		7,968
6	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	国保連が実施する相談・苦情処理業務に対し助成する。	0.10	1,316		1,316
7	介護支援専門員資格登録管理事業	介護支援専門員の資格を登録・管理する。	1.00	2,626		2,626
8	喀痰吸引等実施のための研修事業	「痰の吸引」等の研修に係る指導者養成、研修実施体制の検討、業務登録管理を行う。	1.20	3,738		3,738

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
9	老人福祉施設等整備事業	介護基盤の充実を図るため、広域型特別養護老人ホーム等の整備を支援する。	1.50	814,285		814,285
10	地域医療介護総合確保基金事業	介護基盤の充実を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を支援するとともに、事業の財源である基金を運用する。	1.20	2,409,114		2,409,114
11	軽費老人ホーム事務費補助金事業	低所得の高齢者の自己負担を軽減するため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助する。	0.30	765,685		765,685
12	介護給付費負担金事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。	0.20	26,586,428		26,586,428
13	地域支援事業交付金事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の地域支援事業に要する費用の一部を負担する。	0.20	1,733,964		1,733,964
14	介護保険財政安定化基金運営事業	保険者の介護保険財政の安定を図るため、財政不足が生じる場合に貸付や交付を行う。	0.20	65,913		65,913
15	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な運営及び介護給付の適正化を図るため、保険者に対する研修会等の支援を行う。	0.20	6,761		6,761
16	介護保険審査会運営事業	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う。	0.10	831		831
17	介護認定審査会委員等研修事業	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を行う。	1.00	750		750
18	介護サービス利用者負担額軽減事業	低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにするため、介護保険サービスを利用する際に生じる利用料等の負担を軽減する。	0.20	15,763		15,763
19	介護保険料軽減事業	低所得者が保険料を負担し続けることを可能とするため、低所得者の保険料軽減に要する経費を負担する。	0.20	67,764		67,764
20	第7期長野県高齢者プラン策定事業	平成29年度終了	0.00	0		0
		合計	21.50	32,506,922	2,500	32,509,422